

令和6年度 第2次花巻市まちづくり総合計画前期アクションプランのローリングについて

R7.4.21 総合政策部秘書政策課

1. 概要

アクションプランは、社会経済状況の変化に対応するとともに、事業費等の時点修正を行うため、毎年度3年先までを見通したローリングを行うこととしており、令和7年度当初予算を踏まえたローリングについては、以下のポイントを前期アクションプランに反映するものとする。

(1) 政策的に新たに実施する事業の追加

- ・医師確保支援事業（各種支援金）
- ・(仮称)産後ケア事業拠点施設整備調査検討事業（調査検討）
- ・学校給食費負担軽減事業（食材料費物価高騰分の支援）
- ・女子野球タウン推進事業（大会開催支援、施設整備ほか）
- ・日本学生支援機構奨学金返還支援事業（奨学金返還支援）

(2) 人口の社会減対策の重点推進プロジェクト事業の追加

○子ども・子育て応援プロジェクト

- ・(仮称)産後ケア施設整備調査検討事業
- ・(仮称)子育て支援複合施設整備調査検討事業
- ・こども食堂等運営支援事業
- ・医師確保支援事業
- ・日本学生支援機構奨学金返還支援事業
- ・学校給食費負担軽減事業

○花巻で暮らそうプロジェクト

- ・図書館整備事業
- ・日本学生支援機構奨学金返還支援事業（再掲）

(3) 令和6年度に物価高騰対策として補正予算で計上し実施した事業及び事業概要の追加

- ・中小企業持続支援事業（PayPay・運輸事業者支援）
- ・私立高校振興事業（光熱費支援）
- ・観光・物産事業者等緊急対策事業（貸切バス事業者支援）
- ・定額減税補足給付金給付事業（定額減税補足給付金）
- ・ごみ処理事業（一般廃棄物等収集運搬許可事業者支援）
- ・価格高騰緊急支援給付金給付事業（新たな低所得世帯支援）
- ・公共交通事業者緊急対策事業（乗合バス・タクシー事業者支援）
- ・原油価格高騰対策緊急支援事業（灯油等購入費支援）
- ・修学児童・生徒世帯応援事業（大学入学等生徒の世帯への支援）
- ・価格高騰対応緊急支援給付金給付事業（非課税世帯支援）
- ・社会福祉施設等物価高騰対策事業（社会福祉施設等への支援）

(4) 令和7年度中に補正予算の計上が見込まれる概算事業費の追加

- ・図書館整備事業（設計費及び測量調査費）
- ・定住交流センター（なはんプラザ）改修事業（空調整備改修工事費）
- ・義務教育学校整備事業（設計費及び測量調査費）

(5) 文言修正、補正予算で計上し実施した事業の追加及び財政見通し等の時点修正

2. 主要事業計画

単位：百万円

前期AP	計画額	国	県	地方債				その他				一般財源
					合特	過疎	辺地		ふる納税	応援基金	まち基金	
R6	28,493.8	6,813.9	3,534.6	3,165.4	331.2	321.6	287.7	7,078.3	5,000.0	1,500.0	71.5	7,901.6
R7	29,656.5	8,037.2	3,638.7	4,092.5	958.9	523.6	292.2	5,588.6	5,000.0	0.0	0.0	8,299.6
R8	29,143.4	8,211.2	3,657.6	3,191.8	1,501.6	284.4	251.1	5,460.0	5,000.0	0.0	0.0	8,622.8
R9	29,067.8	8,578.2	3,688.6	2,996.0	1,491.3	372.6	235.8	5,447.2	5,000.0	0.0	0.0	8,357.7



ローリング後	計画額	国	県	地方債				その他				一般財源
					合特	過疎	辺地		ふる納税	応援基金	まち基金	
R6専決予算	31,868.6	8,367.5	3,396.6	3,094.5	305.6	262.3	295.2	9,003.6	6,750.0	1,500.0	144.5	8,006.4
R7計画	30,541.2	7,959.2	3,378.3	4,468.4	233.4	537.5	341.2	6,991.4	5,000.0	1,500.0	74.2	7,743.9
R8計画	28,705.9	7,746.1	3,437.0	3,277.6	796.3	353.0	335.3	5,900.8	5,000.0	250.0	260.0	8,344.4
R9計画	28,067.7	7,894.5	3,460.8	2,619.5	835.1	393.2	291.3	6,488.8	5,000.0	0.0	1,110.0	7,604.2

1 ハード事業

(1) 政策的なハード事業及び一時的に事業費を要するハード事業

令和7年度当初予算額に加え、令和7年度中に補正要求が見込まれる基本設計費、実施設計費、工事費等を計上する。

- ・図書館整備事業の設計費及び測量調査費
- ・義務教育学校整備事業の実施設計費及び測量調査費
- ・定住交流センター（なはんプラザ）の空調設備更新工事費

令和7年度当初予算額で実施設計費が計上されている場合は、令和8年度に概算工事費を計上する。

- ・石鳥谷医療センター改修事業の空調設備更新工事費
- ・文化会館大ホールの特定天井対策工事費

(2) 同種の施設が複数存在するハード事業（スポーツ施設・小中学校施設・市営住宅・本庁舎、総合支所庁舎）

これまでの事業規模や長寿命化計画等に基づき事業費を計上する。

(3) インフラ系ハード事業（道路、橋梁、交通安全施設）

国費の配分見込みや事業進捗状況から推計される事業費を計上する。

(4) 整備方針又は優先順位が未決定なハード事業（振興センターほか）

現時点で実施が確実な事業費のみ計上し、事業実施が決定した段階でローリングで追加する。

2 ソフト事業

(1) 政策的なソフト事業

子ども・子育て支援のように政策的に取り組んでいる事業は継続し、令和7年度当初予算をベースに令和8・9年度の事業費を計上し、医療費助成等の扶助費は伸び率、保育委託は公定価格の伸びを見込んだ推計額を計上する。

なお、新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る経費については、現時点では、国等の財政措置の状況が不透明であるため、令和7年度当初予算の感染症予防対策事業には追加計上しない。

(2) 経常的なソフト事業

基本的には令和7年度当初予算をベースに令和8・9年度の事業費を計上し、児童手当や障がい者サービス給付等の扶助費は伸び率を見込んだ推計額を計上する。

3 ふるさと納税・イーハトーブ花巻応援基金

令和6年度の予算ベースのふるさと納税は85億円となっており、そのうち返礼品や事務費に42.5億円、主要事業に25.0億円の合計67.5億円を充当し、残りの17.5億円はイーハトーブ花巻応援基金へ積立てる。

令和5年度のふるさと納税のうちイーハトーブ花巻応援基金に積立てた15.0億円を令和6年度の主要事業へ充当している。

令和6年度にイーハトーブ花巻応援基金へ積立てたふるさと納税のうち、令和7年度当初予算では15.0億円を主要事業へ充当し、残りは令和8年度の財源として活用を見込んでいる。

令和7年度以降のふるさと納税は50億円と見込み、25億円を返礼品及び事務費に充当し、残りの25億円を全て主要事業へ充当することとし、現時点ではイーハトーブ花巻応援基金への積立は見込んでいない。

3. 重点推進プロジェクト

○子ども・子育て応援プロジェクト

単位：千円

プロジェクト	R7	R8	R9	年度間の主な増減要因
① 妊娠・出産・子育てに関する相談・支援体制の充実	41,668	44,668	41,668	
② 周産期医療の維持確保	67,983	106,130	105,206	・産後ケア事業の充実を想定(R8～)
③ 妊娠・出産・子育てに係る経済的支援の充実	2,705,576	2,780,963	2,817,831	・子ども医療費助成の増高を見込む
④ 子どもの貧困対策				
⑤ 子どもの学習支援	526,217	864,156	628,212	・小・中学校施設の長寿命化計画による積上げ
⑥ 子育てしやすい環境の充実	5,690,079	5,140,641	5,634,193	・矢沢学童クラブ整備による増(R9) ・民間保育施設整備支援(R7:ゆもとこども園、R8-R9:めぐみ保育園)
⑦ 職場の理解促進				
合計	9,031,523	8,936,558	9,227,110	

○花巻で暮らそうプロジェクト

プロジェクト	R7	R8	R9	年度間の主な増減要因
① 移住・定住に関する相談体制の充実	26,044	26,164	26,295	
② 移住・定住支援の充実	943,692	795,675	1,318,975	・JR花巻駅東西自由通路等整備の事業進捗による増 ・図書館整備に係る設計及び測量調査(R7)
③ 結婚支援の充実	15,383	15,383	15,383	
④ 魅力ある商業エリアの創出	43,026	42,700	42,700	
⑤ 働く場の確保と所得の向上	1,504,702	895,521	949,134	・産業団地整備の進捗による増減 ・企業誘致推進の増(R7:企業立地促進奨励、民間産業用地整備促進奨励、流通業務団地用地購入)
⑥ 企業や地域の意識改革の推進	2,082	2,082	2,082	
⑦ シビックプライドの醸成	30,655	30,912	22,621	
合計	2,565,584	1,808,437	2,377,190	

4. 財政見通し（決算見込みベース）

単位：百万円

項目	R5決算	R6決算見込	R7決算見込	R8決算見込	R9決算見込
一般財源	30,366	30,879	30,656	30,965	30,795
市税	11,800	11,553	12,093	12,122	11,982
譲与税・交付金	3,614	4,185	3,853	3,843	3,823
地方交付税	14,952	15,141	14,710	15,000	14,990
国・県支出金	12,968	12,824	12,243	12,040	12,261
地方債	2,930	3,215	4,283	3,402	2,760
うち合併特例債	364	11	937	777	815
過疎対策事業債	352	339	525	345	84
臨時財政対策債	197	91			
その他収入	16,727	16,065	12,221	10,409	10,253
うちふるさと納税	9,034	8,426	5,000	5,000	5,000
① 歳入	62,991	62,983	59,403	56,816	56,069

項目	R5決算	R6決算見込	R7決算見込	R8決算見込	R9決算見込
主要経費	31,001	30,281	29,503	27,732	27,115
管理運営費	22,857	23,667	22,045	21,585	21,681
職員人件費	6,680	6,789	7,149	7,038	7,085
公債費	5,769	5,682	5,603	5,576	5,611
うち交付税等算入見込	3,707	3,592	3,481	3,402	3,362
その他管理運営費	10,409	11,197	9,293	8,971	8,985
その他経費	6,991	6,897	6,349	5,998	5,769
② 歳出	60,849	60,845	57,897	55,315	54,565

形式収支（①－②）	2,142	2,138	1,506	1,501	1,504
実質収支	1,713	1,548	916	910	914

①市債残高の推移（決算見込みベース）

単位：千円

	R5決算	R6決算見込	R7決算見込	R8決算見込	R9決算見込
年度末残高	51,556,458	49,274,381	48,132,482	46,274,365	43,869,798
実質負担見込	12,545,378	12,318,595	12,370,048	12,216,432	11,888,715

②合併特例債発行額の推移（決算見込みベース）

※各年度の発行見込み額は繰越を想定している

発行可能額 A	R5未発行累計 B	今後発行可能額 C=A-B	R6決算見込 D	R7決算見込 E	R8決算見込 F	R9決算見込 G	R10以降発行可能額 H=C-D-E-F-G
38,968,200	31,070,900	7,897,300	11,400	936,600	777,200	815,100	5,357,000

③主要３基金残高の推移（決算見込みベース）

財政調整		R5決算	R6決算見込	R7決算見込	R8決算見込	R9決算見込
	積立金	1,052,718	865,592	782,734	460,540	457,735
	取崩（繰入）	2,185,514	1,334,415	1,071,171	1,288,963	463,990
	年度末残高	6,592,103	6,123,280	5,834,843	5,006,420	5,000,165

まちづくり		R5決算	R6決算見込	R7決算見込	R8決算見込	R9決算見込
	積立金	9,872	7,852	5,024	5,024	5,024
	取崩（繰入）	302,620	389,510	444,200	540,000	1,380,000
	うち産業団地	0	250,000	370,000	0	0
	うちその他	302,620	139,510	74,200	540,000	1,380,000
	年度末残高	6,235,952	5,854,294	5,415,118	4,880,142	3,505,166

減債		R5決算	R6決算見込	R7決算見込	R8決算見込	R9決算見込
	年度末残高	1,284,235	1,381,368	1,243,617	1,163,768	1,163,768

○主要３基金合計

年度末残高	14,112,290	13,358,942	12,493,578	11,050,330	9,669,099
-------	------------	------------	------------	------------	-----------

５．スケジュール

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| ①議員説明会 | 令和７年４月21日 |
| ②地域自治推進委員会及び地域協議会へ説明 | 令和７年４月22～25日（新市建設計画の変更に係る諮問と同日） |
| ③総合計画審議会へ説明 | 令和７年５月上旬（新市建設計画の変更に係る説明も併せて実施） |